

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第164期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期 連結累計期間	第164期 第2四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	191,143	202,928	384,849
経常利益 (百万円)	23,651	17,020	36,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,045	14,327	26,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,048	24,711	31,659
純資産額 (百万円)	286,535	310,261	292,094
総資産額 (百万円)	543,662	610,145	557,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	209.29	166.15	301.67
自己資本比率 (%)	52.3	50.2	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,749	5,407	42,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,218	18,924	36,839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,265	24,830	12,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,733	22,446	20,209

回次	第163期 第2四半期 連結会計期間	第164期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	137.87	115.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格が一段と高騰したほか円安が急激に進行し、先行きに対する不透明感が高まりました。世界経済は、各国で物価の上昇が進み、ウクライナ危機の長期化や中国の経済活動抑制などもあり減速感が強まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、2021年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、中国経済減速や自動車減産などの影響による需要減がありました。が、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行ったほか円安による手取り増があり、売上高は2,029億28百万円と前年同期に比べ117億84百万円(6.2%)の増収となりました。

利益面では、交易条件の悪化やスペシャリティー化進展のためのコスト増があり、営業利益は183億8百万円(前年同期比69億16百万円減、27.4%減益)となり、経常利益は170億20百万円(前年同期比66億30百万円減、28.0%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億27百万円(前年同期比37億17百万円減、20.6%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナの販売は、xEV向けは一時的な減少がありましたが、5G関連やデータセンター向けが堅調に推移し概ね前年並みとなりました。高純度導電性カーボンブラックは販売価格の改定により増収となり、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーの販売も概ね堅調となりました。一方、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライツ”の出荷は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は474億89百万円(前年同期比36億76百万円(8.4%)増収)となり、営業利益は96億26百万円と前年同期に比べ4億35百万円(4.7%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

インフルエンザワクチンの出荷は生産能力を増強したことから前年を上回りました。一方で、新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”は、地方自治体を通じた高齢者施設への配布や家庭や職場でのスクリーニング検査など、需要の裾野が拡大し供給量が増加しましたが、保険点数引き下げにより価格が大幅に下落し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は218億92百万円(前年同期比33億59百万円(13.3%)減収)となり、営業利益は65億19百万円と前年同期に比べ41億94百万円(39.1%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは需要が堅調に推移したほか販売価格の見直しを行い増収となり、肥料の販売も前年を上回りました。このほか、特殊混和材の販売は概ね前年並みとなりましたが、セメントは原燃料価格の上昇に対して価格転嫁が一部にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は629億円（前年同期比115億5百万円（22.4%）増収）となり、営業利益は12億93百万円と前年同期に比べ12億55百万円の増益となりました。

<ポリマーソリューション部門>

スチレン系製品は原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を進めました。数量面では、ABS樹脂や透明樹脂は自動車減産や中国経済減速の影響を受け減少し、デンカシンガポール社のMS樹脂はテレビやモニター向けの需要が減少しました。また、スチレンモノマーは定期修繕を実施したことから出荷が減少したほかコストが増加しました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品は概ね前年並みとなり、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は636億18百万円（前年同期比3億88百万円（0.6%）増収）となり、1億53百万円の営業損失（前年同期は営業利益43億37百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は70億26百万円（前年同期比4億26百万円（5.7%）減収）となり、営業利益は13億34百万円と前年同期に比べ3億14百万円（30.8%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ524億98百万円増加の6,101億45百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ437億2百万円増加の2,618億66百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ87億96百万円増加の3,482億78百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ343億31百万円増加の2,998億83百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ181億67百万円増加の3,102億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、224億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億36百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、54億7百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入の増加などにより、前年同期比32億94百万円支出減の189億24百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、248億30百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2022年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億61百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

当社は、次世代に向けた新事業創出活動の強化および既存事業の持続的な発展を目的として、2022年4月1日付で「新事業開発部門」を新設するとともに、全社の研究・新事業開発体制を再編しております。

2023年度からスタートする次期経営計画を見据えて、研究開発のゴールはあくまでも新事業開発であることを再認識し、「新事業開発部門」の傘下に、主に基礎研究を担当する「デンカイノベーションセンター」をはじめ、事業構想からコンセプト検証、インキュベーション、事業化までの一連のプロセスを一貫して遂行する組織を配置し、新事業開発における責任・運営体制の明確化を進めてまいります。

また、従来、既存事業のスペシャリティー化を担当してきた各研究部は、各事業部門の傘下とし、責任体制の明確化と開発のスピードアップを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	162,462	18.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	94,298	10.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,580	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,502	1.68
株式会社 かんぼ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 大手町プレイス ウエストタワー (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	14,015	1.62
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	13,371	1.55
デンカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 日本橋三井タワー10階	12,738	1.48
計		411,947	47.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,794百株あります。

2. 2022年8月19日(報告義務発生日:2022年8月16日)に、野村證券株式会社から以下のとおり3社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
野村證券株式会社	92,900	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	59,489	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	7,915,100	8.94
計	8,067,489	9.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,279,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,998,800	859,988	
単元未満株式	普通株式 277,640		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		859,988	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が46,400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数464個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,279,400		2,279,400	2.57
計		2,279,400		2,279,400	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,210	22,447
受取手形、売掛金及び契約資産	101,026	112,725
商品及び製品	55,790	76,386
仕掛品	4,516	4,462
原材料及び貯蔵品	25,352	32,870
その他	11,485	13,225
貸倒引当金	218	252
流動資産合計	218,164	261,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,587	83,699
機械装置及び運搬具（純額）	90,006	94,622
工具、器具及び備品（純額）	4,666	4,437
土地	63,494	63,790
リース資産（純額）	2,141	2,322
建設仮勘定	20,276	23,489
有形固定資産合計	263,171	272,361
無形固定資産		
のれん	5,989	6,297
特許権	359	320
ソフトウェア	1,111	1,358
その他	2,931	3,360
無形固定資産合計	10,391	11,337
投資その他の資産		
投資有価証券	60,552	58,403
長期貸付金	140	133
繰延税金資産	1,326	1,503
その他	3,971	4,615
貸倒引当金	73	76
投資その他の資産合計	65,918	64,579
固定資産合計	339,482	348,278
資産合計	557,646	610,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,032	57,807
短期借入金	40,545	45,083
コマーシャル・ペーパー	8,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	12,470	22,446
未払法人税等	5,439	4,973
未払消費税等	298	79
賞与引当金	2,904	3,178
その他	46,988	41,036
流動負債合計	166,679	195,605
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	39,016	45,039
繰延税金負債	5,995	5,536
再評価に係る繰延税金負債	8,401	8,401
退職給付に係る負債	5,074	4,576
株式給付引当金	60	71
その他	3,324	3,654
固定負債合計	98,872	104,278
負債合計	265,552	299,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,406
利益剰余金	183,128	190,985
自己株式	7,645	7,649
株主資本合計	261,879	269,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,883	15,410
繰延ヘッジ損益	348	269
土地再評価差額金	10,377	10,377
為替換算調整勘定	2,410	13,544
退職給付に係る調整累計額	2,731	2,475
その他の包括利益累計額合計	26,592	36,588
非支配株主持分	3,621	3,931
純資産合計	292,094	310,261
負債純資産合計	557,646	610,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	191,143	202,928
売上原価	132,362	148,893
売上総利益	58,781	54,034
販売費及び一般管理費	33,557	35,726
営業利益	25,224	18,308
営業外収益		
受取利息	25	-
受取配当金	736	1,451
持分法による投資利益	177	1,020
為替差益	-	12
その他	420	281
営業外収益合計	1,359	2,765
営業外費用		
支払利息	438	491
固定資産処分損	1,393	1,975
操業休止等経費	310	364
為替差損	84	-
その他	706	1,221
営業外費用合計	2,933	4,053
経常利益	23,651	17,020
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,533
特別利益合計	-	1,533
税金等調整前四半期純利益	23,651	18,553
法人税、住民税及び事業税	5,799	4,036
四半期純利益	17,851	14,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	193	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,045	14,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,851	14,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	1,582
為替換算調整勘定	3,530	11,356
退職給付に係る調整額	255	255
持分法適用会社に対する持分相当額	21	164
その他の包括利益合計	4,196	10,194
四半期包括利益	22,048	24,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,173	24,323
非支配株主に係る四半期包括利益	125	388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,651	18,553
減価償却費	11,267	13,128
のれん償却額	260	236
賞与引当金の増減額(は減少)	263	241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	11
受取利息及び受取配当金	761	1,451
支払利息	438	491
持分法による投資損益(は益)	177	1,020
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,533
固定資産除売却損益(は益)	169	818
売上債権の増減額(は増加)	6,428	8,521
棚卸資産の増減額(は増加)	3,229	25,621
仕入債務の増減額(は減少)	7,155	4,746
その他	6,897	1,717
小計	39,294	1,767
利息及び配当金の受取額	857	1,512
利息の支払額	373	484
法人税等の支払額	5,028	4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,749	5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,212	20,928
有形固定資産の売却による収入	198	-
無形固定資産の取得による支出	195	531
投資有価証券の取得による支出	19	16
投資有価証券の売却による収入	22	2,563
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,218	18,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,547	15,537
長期借入れによる収入	5,000	18,000
長期借入金の返済による支出	5,001	2,001
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	5,608	6,470
非支配株主への配当金の支払額	0	41
その他	101	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,265	24,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	1,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176	2,236
現金及び現金同等物の期首残高	25,909	20,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,733	22,446

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
黒部川電力(株)	9,400百万円	黒部川電力(株)	11,900百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	30 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	36 "
その他	8 "	その他	4 "
計	9,439 "	計	11,940 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃・保管費用	9,518百万円	10,239百万円
販売手数料	401 "	357 "
その他販売雑費	739 "	925 "
計	10,660 "	11,522 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	6,402百万円	6,693百万円
賞与引当金繰入額	1,041 "	1,095 "
退職給付費用	452 "	474 "
福利厚生費	469 "	539 "
技術研究費	6,278 "	6,396 "
その他	8,252 "	9,004 "
計	22,896 "	24,204 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	25,734百万円	22,447百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	25,733 "	22,446 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,608	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	6,039	70.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,470	75.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,039	70.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクト	ライファイノ バージョン	エラスト マー・イン フラソ リユージョ ン	ポリマーソ リユージョ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,813	25,251	51,394	63,230	183,690	7,452	191,143	-	191,143 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	0	82	82	1,930	2,013	(2,013)	-
計	43,813	25,251	51,394	63,313	183,773	9,383	193,156	(2,013)	191,143
セグメント利益	9,190	10,714	38	4,337	24,280	1,020	25,300	(76)	25,224

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は79,892百万円(41.8%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライフィノ バージョン	エラスト マー・イン フラソ リユーショ ン	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,489	21,892	62,900	63,618	195,902	7,026	202,928	-	202,928 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	37	74	112	3,504	3,616	(3,616)	-
計	47,489	21,892	62,938	63,693	196,014	10,530	206,544	(3,616)	202,928
セグメント利益 又は損失()	9,626	6,519	1,293	153	17,286	1,334	18,621	(312)	18,308

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 312百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は91,507百万円(45.1%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	19,335	20,068	27,132	38,526	105,062	6,127	111,190	
中国	9,180	1,382	2,233	13,722	26,519	657	27,177	
その他アジア	7,312	245	9,163	6,369	23,091	279	23,370	
その他	7,984	3,494	12,864	4,612	28,956	388	29,344	
顧客との契約から生じる 収益	43,813	25,190	51,394	63,230	183,629	7,452	191,082	
その他の収益	-	61	-	-	61	-	61	
外部顧客への売上高	43,813	25,251	51,394	63,230	183,690	7,452	191,143	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	19,825	16,863	28,486	41,321	106,496	4,862	111,359	
中国	10,443	1,128	2,539	11,501	25,612	726	26,339	
その他アジア	7,771	229	14,071	5,206	27,278	983	28,261	
その他	9,450	3,610	17,803	5,589	36,453	453	36,906	
顧客との契約から生じる 収益	47,489	21,831	62,900	63,618	195,841	7,026	202,867	
その他の収益	-	61	-	-	61	-	61	
外部顧客への売上高	47,489	21,892	62,900	63,618	195,902	7,026	202,928	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	209円29銭	166円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,045	14,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,045	14,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,224	86,230

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(セメント事業からの撤退の決定)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、当社のセメント販売事業を、吸収分割（以下「本吸収分割」）の方法により当社の100%子会社として新たに設立する完全子会社（以下「新会社」）に承継させた上で、新会社の全株式を太平洋セメント株式会社（以下「太平洋セメント」）に譲渡（以下「本株式譲渡」といい、本吸収分割及び本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。）することを決定し、同日付で太平洋セメントとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、併せて2025年上期を目途に石灰石の自社採掘及びセメント製造事業からの完全撤退を決議いたしました。

なお、本株式譲渡に関しては、独占禁止法その他の法令に基づき、関係当局からの必要な許認可等の取得が完了することが条件となります。

1. 目的

当社は1954年よりセメント事業に参入し、新潟県糸魚川市の青海工場にて、隣接する黒姫山の豊富な石灰石資源のうち、カーバイド向けに使用できない純度やサイズの石を有効活用し、セメントの製造・販売を行ってまいりました。また、カーバイドやクロロブレンゴム等の工場内他製品の製造時に発生する副産物を、セメント原料に有効活用することで、独自のカーバイドチェーンを構築し、製品の競争力向上や工場のゼロエミッションを追求するとともに、社外の廃棄物受け入れによる地域社会の資源リサイクルにも貢献してまいりました。

しかし、近年では当社セメント事業は、主要販売先の北信越地区をはじめ国内セメント需要が低調に推移しているとともに、老朽化した設備の更新やカーボンニュートラルに向けた大型投資が不可避という厳しい局面に立たされています。そのため、経営計画「Denka Value-Up」において事業再構築が必要なコモディティー事業と位置付け、構造改革を検討してまいりましたが、この度、当社単独運営による今後の事業維持・成長は困難との結論に至りました。

太平洋セメントの100%子会社である明星セメント株式会社（以下「明星セメント」）は、当社の青海工場と同じく糸魚川市にセメント工場を有しています。そのため、明星セメントとの協業により、当社の石灰石採掘及びセメント製造事業撤退後、当社カーバイドチェーンにおける石灰石供給と副産物の有効活用は太平洋セメント及び明星セメントが担ってまいります。

加えて、当社は、従前から太平洋セメント及び明星セメントと黒姫山の石灰石鉱山の共同開発計画に取り組んでおり、その検討過程において双方の信頼関係が醸成されてきたという経緯もあり、本取引に合意いたしました。

当社は、経営計画「Denka Value-Up」におけるポートフォリオ変革の一環として、重点分野の「環境・エネルギー」「ヘルスケア」「高付加価値インフラ」へ経営資源を積極投入してきました。更に今後は、2023年度～2030年度の次期経営計画を見据え、M & Aや設備能力増強投資、ならびに社会課題の解決を目的とした新規事業の早期創出等による成長戦略を推進し、企業の持続的な成長を目指してまいります。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の要旨

会社分割の日程

吸収分割契約承認の取締役会決議日	2022年度第4四半期（予定）
吸収分割契約締結日	同上
吸収分割効力発生日	2023年3月31日（予定）

(注) 本吸収分割は、当社（分割会社）においては、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割の要件を満たすため、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割です。

分割会社に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、株式その他の金銭等の割当て及び交付はありません。

本吸収分割に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

会社分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

新会社は、本吸収分割の効力発効日において、別途吸収分割契約に定める当社セメント販売事業に関する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

債務履行の見込み

本吸収分割の効力発効日以降において新会社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(2) 会社分割当事会社の概要

	吸収分割会社 (2022年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (2022年11月9日現在未設立)
(1) 名称	デンカ株式会社	未定
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	未定

(3) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

セメント及びセメント関連製品の販売

分割する部門の経営成績(2022年3月期)

	セメント事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	11,347百万円	384,849百万円	2.9%

分割する資産、負債の項目及び帳簿価格(2022年3月31日)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	519百万円	流動負債	519百万円
固定資産	454百万円	固定負債	-
資産合計	973百万円	負債合計	519百万円

(注) 上記金額は2022年3月31日時点の貸借対照表をもとに算出したものであり、実際に分割する資産・負債の金額は上記金額に効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

(4) 会社分割後の状況

本吸収分割に伴う当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期については変更ございません。また、当社は本株式譲渡の実行日をもって、新会社の全株式を太平洋セメントに譲渡する予定です。詳細は「3. 株式譲渡の概要」に記載の通りです。

3. 株式譲渡の概要

(1) 異動の理由

前記「1. 目的」に記載の通りです。

(2) 異動の方法

当社は、セメント販売事業を新会社に対して吸収分割により承継させた後に、当社の保有する新会社の株式全てを太平洋セメントに譲渡します。

(3) 譲渡する子会社の概要

前記「(2) 会社分割当事会社の概要」の「吸収分割承継会社」の欄に記載の通りです。

(4) 株式譲渡先の概要(2022年3月31日現在)

(1) 名称	太平洋セメント株式会社
(2) 所在地	東京都文京区小石川一丁目1番1号

(5) 譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式	未定(議決権保有割合:100.0%)
譲渡株式数	発行株式のすべて
譲渡金額	株式譲渡契約における秘密保持義務を踏まえ、開示を控えさせていただきますが、譲渡金額につきましては、独立した第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。
異動後の所有株式数	0株(議決権保有割合:0.0%)

(6) 株式譲渡の日程

取締役会決議日	2022年10月25日
株式譲渡契約日	2022年10月25日
株式譲渡実行日	2023年3月31日(予定)

4. 事業撤退の概要

(1) 事業撤退の理由

前記「1. 目的」に記載の通りです。

(2) セメント事業の概要

直近の経営成績(2022年3月期)

	セメント事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	11,347百万円	384,849百万円	2.9%

(3) 今後の予定

前記「2. 会社分割の概要」及び「3. 株式譲渡の概要」に記載の通り、当社は2023年3月を目途に、セメント及びセメント関連製品の販売事業を、吸収分割の方式により、新会社へ資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継したうえで、新会社の全株式を太平洋セメントに譲渡いたします。

その後、2025年上期を目処に当社はセメント生産および石灰石の採掘を停止し、セメント事業より完全撤退する予定です。当社のカーバイド生産用の石灰石は太平洋セメントから購入し、当社カーバイドチェーンで発生する副産物は明星セメントが受け入れ、セメントの原燃料として有効活用いたします。

5. 今後の見通し

この決定に伴い、固定資産の減損損失など約190億円を2023年3月期第3四半期以降に特別損失として計上する見通しです。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,039百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。